

G-5 広島・東京・岩手の3都県における家庭内被服製作の実態調査(3報)
岩手大 ○清水 房 大妻女子大 大山サカエ 広島大 石渡すみ子。

目的 さきにわれわれは家庭科教育内容選定の資料とするため、昭和41年11月から昭和42年10月までの1年間を区切り、家庭内において被服製作が日常どのように行われていかにについて調査し報告した。(家政誌 Vol. 20; No. 3; 289) 今回の調査は5年を経過した時点で、その変化の実態を捉えてみようとするものである。

方法 時期は昭和47年11月に実施。対象は広島・東京・岩手の3都県の女子高校生の家庭500世帯を目標とし、調査用紙は各都県600枚ずつ1800枚を配布した。記入者は、家庭内における裁縫を主としてする者を原則とした。調査内容は3報ではⅠ調査対象者の家庭、Ⅱ裁縫を主としてする人、Ⅲ年間月別自家製作品数量について5年前の結果と比較する。

結果Ⅰ①1世帯あたりの家族員数は3都県とも減少傾向を示している。Ⅱ①裁縫のおもな担当者の年齢構成は40歳以上の占める比率が高くなっている。②取巻の有無については、広島が東京の傾向に急速に移行しており、岩手は依然として有取巻者の比率が高い。③最終学歴については、東京・広島では10年以上の占める比率が高くなっているのに対し、岩手の場合は変化がない。④役立った技能習得機関としては学校教育が増える傾向で、家庭は減少している。Ⅲ①洋服数は47年の計が4558着で42年にくらべ423着の増で11.6%に増える。②乳幼児洋服数は逆に5年間で74着の減で同じく11.6%に減る。③和服類は635着(20.4%)の減である。④寝具は2268着(35.5%)の減で①から④までの総合計では2504着(17.6%)減という結果で、洋服類をのぞくすべてで減少している。